

平成31年度(令和元年度)地域包括支援センター業務自己評価

【1. 全体運営方針に係る評価】

区分	評価項目	江別第一地域包括支援センター		江別第二地域包括支援センター		野幌第一地域包括支援センター		大麻第一地域包括支援センター	
		評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況
関係機関との連携	市と共同で開催する全体会、管理者会議、三職種部会などの会議において、主体的・積極的に情報提供及び提言を行っている。	4	各種会議にて圏域の状況についての情報提供を積極的に発言している。また、各部会にて方向性などの提言を行っている。	4	全体会、管理者会議、三職種部会等の会議を通して、担当圏域における情報提供および課題等を報告し、積極的に連携を図っている。	4	会議への主体的参加、積極的な発言を行っている。	4	情報提供や意見等発言している。部会における司会や研修時の役割分担等を行っている。
関係機関との連携	地縁組織や関係機関の会議等に積極的に参加し、多様な主体とのネットワークを構築している。	3	圏域全域の自治会役員や民生委員等を対象に「つながる会議」を開催。前年と同様に地域密着型サービス運営推進会議に出席している。	4	関係機関との会議等には、前年同様に参加している。また、地域ケア会議等を通して、多様な関係者とのネットワークを構築することを行った。	3	地域団体での会議や運営推進会議等に参加し連携を図ってきたが、年度末はコロナの影響で自粛となるが多かった。	4	関係機関との会議に参加している。自治会から総会、新年会、敬老会等催し物への参加依頼があった時は必ず参加している。
公正性・中立性の確保	居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所の紹介等にあたって、公正・中立を厳正に保っている。	4	介護状況に適した事業所を紹介。居宅・サービス事業所とも受入れ制限を行っている所がある中、受入可能状況を情報収集し、集中割合の低減を図ることができた。	3	居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所の紹介は、利用者の意向確認を行い、公正・中立の立場で業務を行っている。	4	利用者への複数提案と希望に合わせて、事業所を選択している。	4	本人、家族の意向を確認したうえで、相談先一覧表を作成し、偏ることがないように各居宅に相談している。
認知度の向上	高齢者、地域住民及び多様な主体における地域包括支援センターの認知度を向上させている。	4	地域フォーラムや出前講話等の際に、地域包括支援センターの周知に努め、終了後に相談時間を設けたところ、相談件数が増加した。	3	地域住民からの総合相談の実人数が減少している。認知度向上に向けた取組としては、一般介護予防事業の新規事業を積極的に活用して、センターのPRを行った。	3	地域フォーラムや出前講話等で地域に出向く際、地域包括支援センターの機能や役割の周知に努め、地域包括支援センターの認知度向上を図った。	4	回覧物の配布のほか、通いの場等で地域に出向くことで、様々な年代の方に包括の活動を周知。回覧物や口コミにより高齢者の相談先として包括の認知度が向上した。
運営体制の整備	江別市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を順守している。	3	三職種は3年間変わらず人員を配置し安定。三職種のプラン作成件数は、利用者増・再委託先減少に伴い、上限を超過月があったが、年間件数で順守できた。	4	職員体制の変更に伴い、市に助言を受けながら、義務付けられている三職種の人員配置を順守している。三職種のプラン件数の上限を順守した。	4	三職種の人員配置の規定や件数の上限を順守している。	5	人員配置やプランの件数の上限を順守している。

運営体制の整備	配置された三職種が個々の専門性を生かし、センター内外の専門他職種と連携及び情報共有を図る体制を整備している。	3	自己研鑽のため外部研修に積極的に参加。各種勉強会にも多く参加できた。圏域の居宅介護支援事業所との事例検討会参加やセンター内でも検討会を行った。	4	外部研修及び会議等への参加は、前年同様である。専門他職種との連携及び情報共有に関しては、地域ケア会議開催の機会をつくり、体制整備を行っている。	4	全職員が外部研修へ参加できるように配慮し、会議等にも担当職員が参加、スタッフ会議や復命書として報告をしている。	4	外部研修について参加人数は設けず積極的に参加した。研修資料は回覧することで情報共有したほか、センター内で保管しているため、必要時にいつでも確認できる。
運営体制の整備	緊急時連絡網や危機管理マニュアル等の策定、情報管理の徹底などの体制を構築し、適正に運用している。	4	法人内で緊急連絡網等を整備しており円滑に運用できた。連絡網は法人内に異動があった都度、更新している。	4	緊急時、災害時の管理体制に関して、定期的に運用の見直しを図った。個人情報書類は、鍵付き書庫にて、管理をしている。	4	緊急連絡網や災害時マニュアルの整備。PCには、職員IDやパスワードを設け、書類などは施錠できる書庫にて保管。	4	訪問の際の事故に備え、フローチャートを作成したほか、各職員や事業所等の連絡先を共有し、緊急時に備えている。個人情報に留意し、退勤時にパソコンの電源や書庫の鍵を確認している。
PDCAによる機能強化	運営状況の検証を常時行うとともに、外部機関の評価や意見を踏まえ、PDCAサイクルによる改善や機能強化を行っている。	4	法人内の理事会・評議委員会のほか、定期的に法人運営管理者に報告・意見聴取し、日常業務の取り組みについて見直ししている。	4	運営方針に基づいて、業務自己評価を行っている。市及び法人本部に運営状況の報告を適宜行い、助言を得ながら、改善等を行っている。	3	事業計画や事業報告を作成し、業務改善や機能強化を図っている。スタッフ会議にて検証している。	3	業務の自己評価を上半期が終わった時点でを行い、各職員が自己分析した上で下半期の業務に当たっている。外部機関からの意見を聞く機会はなかった。

【2. 個別取組方針に係る評価】

区分	評価項目	江別第一地域包括支援センター		江別第二地域包括支援センター		野幌第一地域包括支援センター		大麻第一地域包括支援センター	
		評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況
総合相談	総合相談窓口としての機能を適正に発揮するとともに、苦情・要望等に対して真摯に対応し、解決まで責任を持って対応している。	3	独自のパンフレット作製や事業内容を配布。総合相談は2,600件と前年度より微減したが、多岐に渡る相談に対応。苦情等は管理者が対応し解決にむけ共有した。	4	総合相談の窓口機能については、新規の介護予防事業を通して、一般住民に周知を図った。苦情対応については、責任者を定めており、苦情処理マニュアルを作成し対応した。	4	迅速で真摯な相談対応を行い、必要に応じて適切な機関との連携に努めた。苦情受付担当を配置している。	4	相談業務に当たる上で社会資源の情報の収集など、業務を調整し、見学や職員からの話を積極的に聞く等して業務にあたっている。また相談対応は迅速に行っている。
権利擁護	高齢者虐待などの権利侵害の未然防止・早期対応に取り組み、関係機関等と連携して事態の解消に結びつけている。	4	9件の高齢者虐待(疑い・通報含)に相談対応し、迅速に事実確認を実施。保健所等との情報共有機会も増加。解消に向け行政機関や関係機関と連携し対応した。	4	各関係機関と地域ケア会議で連携を図り、障がい分野の相談員と同行訪問して対応するなど、権利侵害の未然防止と早期発見に努めた。	4	虐待ケースにおいては、市や関係者とともに事態の解消に努めた。過去3年間に発生した虐待要因の分析を行った。	4	疑わしい情報が入り次第、情報を整理した上で関係機関と連携を図り問題の解消を図っている。社会福祉士部会で研修会を開催している。
権利擁護	江別市成年後見支援センターを始めとした権利擁護に関する支援機関や専門職等との連携体制を構築し、権利擁護を推進している。	4	成年後見センターと役割分担について連絡を取り、情報を共有する機会をもった。権利擁護についての研修会開催のほか、研修参加時には積極的に意見を述べた。	4	地域ケア会議の開催を通して市内の行政書士や江別市成年後見支援センターとの連携や情報交換に努め、必要に応じて成年後見制度に繋がれた。	4	身寄りが弱く判断力が低下したケースの相談対応や専門機関や成年後見支援センターへの紹介・連携に努めた。	4	年に1回は必ず後見に関する講話を行っている。江別市成年後見支援センターをはじめ司法書士への相談や会議や研修に参加している。
介護支援専門員に対する支援・指導	介護支援専門員のニーズに基づいた対応力向上や医療・介護連携を支援するとともに、自立支援の共有及び浸透を図る支援をしている。	4	開設時より分類・整理を行っており、必要時には個別の地域ケア会議を開催し、後方支援を行っている。困難事例に対しての同行訪問支援も実施。	4	介護支援専門員のニーズに基づき、スーパービジョンの手法を用いて、具体的な支援等を行った。主任CM部会の活動を通し、自立支援を課題に市と協働で研修会等を開催した。	4	介護支援専門員のニーズに基づいた支援を16ケース行った。自立支援の共有・浸透を図った研修会や事例検討会を企画開催した。	4	自立支援を意識したうえで、相談があった時はセンター内でも協議的確に対応できるように努めている。主任ケアマネ部会で研修会を開催している。
介護予防ケアマネジメント	高齢者の課題の把握・分析や目標設定を適切に行うとともに、インフォーマルな支援も活用した総合的なマネジメントを行っている。	4	立案するプランは、全件期間を定めて目標を設定している。家族や地域内の支援を盛り込んだ計画を心がけ作成している。	4	利用者の意向を踏まえ、期間を定めた目標を設定。その取り組みの中で、インフォーマルな地域の資源にも目を向け、ケアプランに取り入れた。	4	ケアプランは、期間を定めた目標を設定している。インフォーマルな支援もケアプランに組み込んでいる。	4	介護保険以外の社会資源の情報も提供している。またすべてのプランにおいても最長で1年の期間を設けて目標に対し定期的に評価を行っている。
介護予防事業	地縁組織との連携等により介護予防講座の参加者を増加させるなど、介護予防に関する正しい理解の普及啓発を促進している。	4	介護予防サポーターや地域住民の繋がりを通じ、介護予防講座の依頼や参加者が増加。民間事業所等と連携し、通いの場で新たな試みを行い、普及啓発を行った。	4	新規事業の専門職地域団体派遣支援事業を積極的に活用したことで、介護予防に関する講座の参加者数は、昨年度に比べて増加した。	4	生涯学習リレー講座での講演や実事例を通した介護予防に関する広報イベントへの掲載など、介護予防の普及に取り組んだ。	4	民生委員や介護予防サポーター、地域で活躍されている方々と連携を図りながら、センター主催の予防教室や茶話会等を実施した。新規事業としておおさ健康くらぶを毎月開催した。

区分	評価項目	江別第一地域包括支援センター		江別第二地域包括支援センター		野幌第一地域包括支援センター		大麻第一地域包括支援センター	
		評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況
介護予防事業	介護予防サポーターの活用やリハビリテーション専門職との連携により、地域における社会参加と介護予防・健康づくりの機会を拡大させている。	4	通いの場創設以降も継続支援し、他の地域にも取り組みを紹介。圏域内の地域密着型サービス事業所を活用し、社会参加の場を拡大させた。	4	介護予防サポーターとの協働や地域リハビリ職団体派遣事業等の活用を行い、介護予防に資する通いの場の立ち上げ及び継続に向けて、側面的支援を行った。	4	介護予防サポーターが活躍できる機会を意識しながら、リハビリ職と連携し、介護予防に取り組む通いの場を増やした。	4	専門職派遣の機会を増やし具体的な健康づくりをする取り組みを行った。センター主催の集いの場や介護予防教室を開催している。
医療介護連携	江別市医療介護連携協議会の取組みに積極的に参画するなど、医療と介護の連携構築に主体的な役割を果たしている。	4	協議会の委員を担い、研修会や医療介護連携の取組みについて意見を述べている。行政機関との意見交換や市内の専門職代表として、市内の課題についても提言。	4	江別市医療介護連携推進協議会主催の研修会に参加。お薬手帳連携シートの普及に努めた。年間15件のカンファレンスに参加し、医療機関と情報交換を実施しスムーズな退院支援を図った。	4	多職種連携研修会や薬剤師会との合同研修会に参加し、多職種との連携づくりに努めた。おくすり手帳の連携シート活用を継続して行った。	3	意見を求められた時には発言している。地域包括支援センターと薬剤師による合同研修会に参加したり病院から退院前カンファレンス参加の依頼等があった時は参加している。
生活支援体制整備	地域資源等の情報を可視化するとともに、協議体への提言などから、高齢者の社会参加と支え合いの体制づくりを行っている。	3	地域フォーラムは前年度と同じ9回開催した。新たな団体との、見守り体制の確立を目指し話し合いの場に参加し提言を行ったが、可視化までは進められず。	3	地域における支え合い活動の創出に向け、自助互助の意識の醸成を目的に、地域フォーラムを7団体に対し8回実施。地域資源情報の可視化については来年度の課題である。	4	全スタッフで地域の課題や強みの把握などを書き出し、地域資源情報シートの作成に取り組んだ。また、介護予防体操のDVDを活用する団体が10ヶ所に増えた。	3	社会資源の情報集やマップ作りを行った。個別に自治会役員の方と意見交換をし、来年度まずは会員を対象にDVDやプロジェクターを使い定期的に体操を行う内容で調整中。
認知症に関する総合支援	認知症サポーター養成講座等による普及啓発に取り組むとともに、認知症地域支援推進員等と連携して地域の支援体制整備に取り組んでいる。	4	サポーター養成講座の講師など、企画段階から取り組むことができた。職員は講座内での講師として研修素材を工夫し取り組んだ。	4	担当圏域で認知症サポーター養成講座を5回企画実施したほか、依頼により小学校の講座講師を務めた。合計192名のサポーターを養成して地域住民の普及啓発に取り組んだ。	4	キャラバン・メイト6名が講師を実施。VR研修、検索模擬訓練等の認知症施策に係る活動に協力。地域では認知症をテーマにした支え合い講話や地域フォーラムを行った。	3	企業や学生、高齢者クラブの方々に養成講座を実施、また養成講座に近い内容で出前講話を前年以上に実施。
認知症に関する総合支援	認知症初期集中支援チーム及び医療機関と連携し、認知症の早期発見・早期対応に積極的に取り組んでいる。	4	初期集中支援チームが関わりを要すると判断した案件をチーム員に相談。情報提供・打ち合わせ・同行訪問の実施で対象者を支援した。2件の事例を提供。	3	認知症初期集中支援チームとの連携ケースはなかったが、医療機関と情報交換を行い、迅速に訪問するなど認知症の早期発見対応に努めた。	3	認知症疾患医療センターと連携し、受診や診断に繋がるように相談対応を行った。また、日頃から早期発見、早期対応を意識し支援した。	4	相談や情報提供をしているが、結果として支援にはつながっていない。養成講座や出前講話、介護予防教室等の参加者で心配な高齢者を発見した時には、当センターに相談するように話している。
地域ケア会議	センターが主催する医療機関、専門職、親族や住民等による地域ケア会議を通じて、高齢者を支援する体制づくりを行っている。	3	個別事例が少なく2事例となったが、関係者間の取りまとめや、医療機関主催の会議にも参加。実施後も定期的に情報交換を行い、連携体制を維持している。	5	19回の地域ケア会議を開催。病院・警察・社協・行政等との連携を図り、そのうち6ケースでは課題の解決・評価のため複数回の会議を開催し、継続的に連携体制を構築している。	3	高齢者と障がい者といった親子世帯に関する会議が比較的多く、関係機関との情報共有や連携を通じた支援を行った。	4	関係機関と連携を図りながら情報の共有や役割分担を行いながら、ケースの対応を行っている。

区分	評価項目	江別第一地域包括支援センター		江別第二地域包括支援センター		野幌第一地域包括支援センター		大麻第一地域包括支援センター	
		評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況
地域ケア会議	市が主催する自立支援型地域ケア会議に積極的に事例提供を行い、自立に向けた支援を実践している。	5	新規の事例提供を行うほか、フォローアップ方法にも意見を提言した。市の自立支援型地域ケア会議の取組について全道版の報告誌にレポートを作成した。	4	自立支援型地域ケア会議に参加し、指定された月に事例を提供した。会議後は、助言を受けて実践し結果についてモニタリングを行った。	4	市が主催する自立支援型地域ケア会議に積極的に事例提供を行い、自立に向けた支援やモニタリングを行っている。	4	積極的に会議に参加(見学)している。また事例も提出し専門職からの助言を支援に活かしている。
地域ケア会議	地域ケア会議等を通じて抽出・把握した地域課題を、生活支援体制整備事業と連携して課題解決に向けた提言や取組を行っている。	4	地域フォーラムやつながる会議等で住民とともに地域課題を抽出し、住民とともに見守り体制の在り方を検討した。圏域内の交通課題や買い物問題について提言した。	3	地域ケア会議等を通じて「呼び寄せ同居」「障がい者との同居」「認知症に関する普及啓発」等が地域課題であると把握し、その取り組みの必要性を関係者間で共有した。	4	各地域ケア会議で把握した課題について、SC内で共有、協議を行っている。	3	地域ケア会議を通じて課題解決に向けて取り組んでいる。